



東近江市民クラブ

青山 孝司



命を繋ぐ大切な水

Q 令和5年1月、10年に一度と言われる最強寒波に見舞われた。この寒波がもたらした被害は多岐に及んだ。その中でも生活に欠かせない水道水への影響が大きく、宅内配管の凍結による破損漏水が急増し、水道部への問い合わせが多く寄せられた。市内で老朽化した管路の更新については、順次アセットマネジメントに基づき計画的に整備されているが、突発的に起こる自然災害に対しても強靱なインフラ整備を進めるべきである。自然災害による水道管破損対応について、

① 指定給水装置工事業者数の推移は。
② 凍結・漏水対策のPR方法は。
③ 水道スマートメーターへの更新の考えは。
A ① 直近3年間では、令和4年度510社、5年度426社、6年度402社です。



実証実験中のスマートメーター

② 毎年冬季には市広報誌、市ホームページ、防災情報告知放送システム、新聞広告などさまざまな媒体を利用して、宅内露出配管の凍結対策方法を紹介するなど周知に努めています。
③ スマートメーターは、市民サービスの向上をはじめとすさまざまなメリットが期待できます。本市では、令和5年度から奥永源寺地区で実証実験に取り組んでおり、将来的には本格導入を目指したいと考えています。



東近江市民クラブ

和田 喜藏



AED設置推進を

Q 救命率を高めるAEDの設置の必要性があると思うが、① 市が設置しているAEDの数と設置場所は。
② 各自治会館への設置についての考えは。

A ① 公の施設に設置しているAEDの数は、151台です。設置している施設は、市役所や支所などの行政施設、幼稚園・幼児園などの子育て支援施設、布引運動公園陸上競技場などのスポーツ施設、小中学校の教育施設などです。
② 施設の利用状況により施設管理者がその必要性を判断し設置されるものと考えています。市としては、自治会においてAEDを設置される場合には、既に活用できる補助金制度を設けており、支援を行っています。

Q 冬場の農業用水を防火用水や消雪に活用できないか。
A 許可水利権によって永源寺ダムから最大毎秒2トン、愛知



川頭首工から最大毎秒0.5トン取水し利用することが可能ですが、6500ヘクタールを超える受益地全体では到底十分な水量ではありません。また、10月から2月までの非かんがい期には幹線水路などの施設点検や補修作業も必要であることから、全ての地域において農業用水を防火や雪を溶かす水として活用することは困難であると考えます。



東近江市民クラブ

山本 直彦



未来を担う中学生議員

Q 中学生議会について、① 過去3回の評価は。
② 行政側から改善を望むことは。
③ 行政として期待することは。
④ 来年度以降の開催についての見解は。

A ① さまざまな所に出向き事前研修などを重ね、提案内容をより深く掘り下げまとめられていると感じています。このことは、どうすれば自分たちの地域がより住み良い地域になるかを考える良い機会になっていると思います。

また、緊張感のある議場で発言するということは、自分たちの考えを言葉として伝えることの難しさや、相手に伝わる言葉を選ぶことの大切さを知る良い機会になったのではないかと考えています。
② 中学生全体への広がりをもっと少し持てれば良いと思います。中学生自らが興味、関心を持ち、進んで参加したいと思う場を設定することが大切ではないかと



感じています。

また、提言内容が学校関係に偏る傾向があり、生徒会交流会と重複する項目もあることから一定の整理が必要だと思っています。
③ 中学生が地域の方々や行政との率直な意見交換を重ねる中で、地域課題への関心を高め、地域愛を育む事業となることを期待しています。
④ 成果や課題を総括し、実行委員会でも検討していただいていると承知しています。



東近江市民クラブ

西村 和恭



なんとかしてよーこの臭い

Q 鶏舎から発生する悪臭やハエ対策について、

① 市が行っている対応は。
② どのような指導をしているか。
③ 覚書にある誠意を持った対応がなされていると考えているか。
④ 覚書に基づく話し合いに参加しての所見は。
⑤ 環境改善への取り組み報告を資料や写真で説明するよう指導できないか。

A ① 週1回の臭気、ハエの発生量の確認および年2回の工場悪臭検査を実施しています。
② 巡回時に悪臭が酷いと判断した際には、事業者に対して注意喚起をしています。
③ 近隣住民の方の立場、事業者の立場があり、市が判断することはできません。
④ 両者間の悪臭、ハエの発生量に対する感覚に相違があると感じています。
⑤ 資料や写真を使って説明することで取り組み内容が分かりやすくなりますので、事業者

力を求めることは可能です。

Q 合併処理浄化槽の本体と機器の更新が今すぐ必要な家が複数ある。長寿命化対策の国の補助制度活用を急ぐべきでは。
A 長寿命化対策の現制度は、機器更新に対する補助制度であり、本体の更新は対象外です。で、本市において浄化槽の本体更新に対する新たな支援制度を検討します。



約3万6千羽飼養する鶏舎